為替介入に警鐘

ＥＵ首脳会議が閉幕

【ブリュッセル時事】欧州連合（ＥＵ）首脳会議は29日、２日目の会合を開き、ソウルで11月に開催される20カ国・地域（Ｇ20）首脳会合で、目先の国益のために為替介入を実施しないよう各国に呼び掛けることなどをうたった議長総括を採択、閉幕した。

議長総括は、Ｇ20は各国の財政健全化や金融改革、一段の構造改革の必要性について「思い切ったシグナル」を送るべきだとした上で、「あらゆる形の保護主義や、短期的に競争上有利な立場を確保する目的で為替変動にかかわることを回避する必要がある」と警鐘を鳴らした。

このほか議長総括は、各国首脳が28日に一致した①欧州版の国際通貨基金（ＩＭＦ）創設②ＥＵ基本条約「リスボン条約」の改正検討③加盟国の財政規律・監視強化策－などを盛り込み、ファンロンパイＥＵ大統領と欧州委員会に構想の迅速な具体化を求めた。来月末からメキシコで開かれる国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議（ＣＯＰ16）への対応方針では、米国や中国を含むすべての温室効果ガス主要排出国が応分の削減を約束することを前提条件に、先進国だけに削減義務を課した京都議定書の延長を受け入れる用意があることを確認した。

ＥＵ基本条約改正は必至

本音は「できれば回避」

【ブリュッセル時事】欧州連合（ＥＵ）は28日の首脳会議で、欧州版の国際通貨基金（ＩＭＦ）の創設に向け、ＥＵ基本条約「リスボン条約」の見直しを検討することで一致した。主要加盟国の独仏はユーロ圏の財政危機国が抱える債務の再編を前提とした支援策を主張しており、条約改正は必至の情勢だ。

サルコジ仏大統領とメルケル独首相は今月、金融安定化策の常設に併せ、銀行など民間債権者の（支援策への）適切な関与に向けた「必要な措置」で一致した。緊急融資の前提条件として、民間銀行の債務減免措置を想定している。

欧州版ＩＭＦの具体的な枠組みはこれから詰めるが、各国の拠出金などで債務再編国の財政支援を行うことになれば、加盟国間の債務肩代わりを明確に禁じた現行のリスボン条約に違反する可能性が大きい。

他方、同条約は昨年12月の発効から１年に満たない上、アイルランドが２００８年の国民投票で否決した後、09年にようやく可決するなど曲折を経ており、多くの首脳にとって「できれば改正は避けたい」のが本音だ。

ＥＵ筋によると、首脳会議では「条約改正を最小限にとどめる」ことで一定の理解は得られたが、「改正が不要なら、それに越したことはない」などの消極論も聞かれたという。

韓国大統領は楽観

Ｇ20ガイドライン策定

【ソウル時事】韓国の李明博大統領は29日付の英紙フィナンシャル・タイムズとのインタビューに応じ、11月にソウルで開催される20カ国・地域（Ｇ20）首脳会合で、経常収支の不均衡の是正に向けた「ガイドライン」が策定されることに楽観的な見方を明らかにした。

ただ、李大統領は「各国が数値目標設定に向けて取り組むかどうかは現段階では分からない」と指摘。同紙は側近の話として、数値目標に合意する可能性は低いとの見通しを伝えた。

韓国・慶州で先に開かれたＧ20財務相・中央銀行総裁会議では、米国が経常収支の黒字と赤字を２０１５年までに国内総生産（ＧＤＰ）の４％以内に抑える数値目標の導入を主張。黒字比率の高いドイツなどの反発で共同声明には盛り込まれず、「参考となるガイドライン」の策定を目指す方向となった。

欧州新興国の成長率予想、上方修正

EBRD

【ロンドン時事】欧州復興開発銀行（ＥＢＲＤ）は28日、中・東欧や旧ソ連諸国を中心とする欧州新興国の経済成長率予想に関して、２０１０年を４・２％（７月時点は３・５％）、11年を４・１％（同３・９％）にそれぞれ上方修正した。09年の成長率はマイナス５・５％だった。

ＥＢＲＤは「景気回復のすそ野は徐々に広がっている」と分析。

深井環境総合研究所がソウルで会見

水素ガス生成で世界最低コスト

【ソウル上田勇実】深井環境総合研究所㈱（本社＝長野県上田市）の深井利春代表取締役は29日、ソウル市内のホテルで記者会見し、化学物質を使わずに洗浄できる機能水とその水を利用して世界最低コストで水素ガスを生み出す技術を開発したと明らかにした。

この機能水は水道水を天然鉱物の入った器械に通過させ、水分子にある衝撃を与える特殊な方法で生成。洗浄能力が高く、すでに日本や台湾などでは一部の飲食店、美容院、クリーニング店で洗剤なしにこの機能水を利用するなど実用化が進んでいる。

会見では、この機能水にアルミニウムやマグネシウムなどを添加する方法で比較的簡単に水素ガスを生成する実演が行われた。水素の生成量はアルミニウム１㌘当たり２㍑、マグネシウム１㌘当たり３・３㍑と、従来の方法の約２倍だといい、各種燃料など代替エネルギーとして注目を集めそうだ。

開発者の深井代表取締役は「水を汚す化学物質を使わずに生活できないかという考え方が機能水生成の原点。水素ガスの生成方法も環境に配慮したもの」と語った。

会見に同席した韓国水原大学の裵在欽教授は「数年前に韓国西海岸で発生した重油流出事故の際も、この機能水が岩に付着した油をふき取るのに大いに役立った。洗浄能力はかなりのもの」とし、ＮＰＯ（特定非営利活動法人）法人プロント医学研究所の大坪亮一博士は「水が持つエネルギーを高い段階に引き出した技術には驚かされる」と述べた。同研究所は韓国での実用化に向け、ソウル市内に韓国支社を設立。家庭用床暖房の燃料としての需要も見込まれ、企業や個人など提携先を探すとしている。

水素ガス生成の実演をする深井代表取締役（右）＝29日、ソウル市内のホテルで

中国　レアアース輸出再開

批判が高まる中、態度を軟化

【ニューヨーク時事】米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は28日、中国が日本や米国、欧州に対するレアアース（希土類）の輸出停止措置を解除したと報じた。業界関係者の話として伝えた。日本へは９月下旬以降、欧米についても今月18日から輸出が止まっていたという。

輸出停止措置に対して世界中から批判が高まる中、中国政府も態度を軟化させたものとみられる。ただ、日本への実際の出荷については時間がかかる可能性もあるとしている。

同紙によれば、中国の輸出規制はレアアースが50％以上含まれる原材料が対象だった。米欧は加工度の高いレアアース製品を輸入している一方、日本は主に加工前のレアアースを輸入。影響は日本のほうが大きかったとみられる。レアアースはハイブリッド車や太陽光発電パネルなどの生産に欠かせず、日本の産業界からも懸念が出ていた。

この問題をめぐり、前原誠司外相とクリントン米国務長官は27日の会談で、レアアースの多角的確保での連携に合意。米政府は11月にソウルで開かれる20カ国・地域（Ｇ20）首脳会合で取り上げる可能性を示唆していた。

中国とレアアース問題を協議へ

米高官

【ワシントン時事】ベーダー国家安全保障会議（ＮＳＣ）アジア上級部長は28日の記者会見で、中国によるレアアース（希土類）の輸出規制に関し、「事実関係がはっきりしない」と述べ、中国側と協議を行う考えを示した。

米中間では、クリントン国務長官が30日に海南島で戴兼国国務委員と会談、オバマ大統領も11月11日にソウルで胡錦濤国家主席と首脳会談を行う予定で、こうした機会に問題が取り上げられる可能性があるとしている。ベーダー上級部長は、中国のレアアース輸出規制に関する報道が飛び交っている一方、中国政府はこれを否定していると指摘。中国を含む各国との協議で「国際市場が米国などの生産者の需要を満たす形で障害なく機能するのを確保する」と述べた。

ＩＭＦ報告

一段のドル安余地を示唆

日本の為替介入、緊張もたらす

【ワシントン時事】国際通貨基金（ＩＭＦ）は28日、先週末に韓国・慶州で開かれた20カ国・地域（Ｇ20）財務相・中央銀行総裁会議に提出したスタッフ報告を公表した。この中で、日本、ユーロ圏、英国の通貨は「おおむね中期的なファンダメンタルズから著しく乖離（かいり）した状態に保っている実例」として、強い表現で為替の柔軟化の必要性を指摘した。

「為替レートをファンダメンタルズから著しく乖離（かいり）した状態に保っている実例」として、強い表現で為替の柔軟化の必要性を指摘した。

アンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に一致していると指摘した。一方で、米ドルについては経済の実力の「強い部分」を反映しているとし、ドルには一段の下落余地があることを示唆。具体的にどの通貨に対して調整が必要かは明示していないが、人民元などを想定しているとみられる。

報告では「先進国は全般に為替市場への介入を手控えているものの、一部の国が最近、為替相場の急速な上昇を抑えるため介入した」と、日本の為替介入に言及。これがＧ20諸国に「緊張」をもたらす一因となったと分析した。

一方、人民元については「根本的に過小評価されている」と指摘。為替相場の上昇を制限していることで、世界経済の不均衡拡大に寄与しているとの見方を示した。

高速鉄道資金23州に24億ドル

米政府が補助第2弾

【ワシントン時事】米運輸省は28日、全米23州の高速鉄道整備事業54件に対し、総額24億㌦（約１９４４億円）の資金を補助すると発表した。２００９年秋の第１弾80億㌦に続くもので、雇用増や景気浮揚も狙うオバマ政権の構想が具体化に向け一段と加速する。新幹線を持つＪＲ東日本やＪＲ東海をはじめ、欧州や中国各社による売り込みに力が入りそうだ。

同省によると、今回は32州、１３２の事業が総額88億㌦の補助金を申請した。ラフード運輸長官は「需要は大きく、この歴史的構想の重要性を示すものだ」と強調した。

これまでに内外の鉄道関連メーカーなど30社超が、事業参加を認められた場合、米国内で事業設備の構築や拡充を行うことを約束したという。

今回、補助金が認められたのはカリフォルニア州が９億１００万㌦超で、このうち７億１５００万㌦はセントラルバレー地域の高速鉄道向け。

マイクロソフト、売上高25％増

【シリコンバレー時事】米マイクロソフトが28日発表した７～９月期決算は、個人向けパソコンの最新基本ソフト（ＯＳ）「ウィンドウズ７（セブン）」や統合ビジネスソフト「オフィス」の販売増などを受け、売上高が前年同期比25・３％増の１６１億９５００万㌦（約１兆３１７０億円）と、７～９月期として最高を記録した。純利益は51・４％増の54億１０００万㌦（約４４００億円）。

売上高の内訳をみると、ウィンドウズ部門が66％増、オフィス部門が14％増。

また、ＩＴ（情報技術）システム運用の効率化を図る「クラウド・コンピューティング」サービスの関連部門が12％増、家庭用ゲーム機「Ｘｂｏｘ（エックスボックス）３６０」を含む娯楽部門が27％増といずれも好調だった。

ただ、売上高は新情報携帯端末「ｉＰａｄ（アイパッド）」などの快進撃が続く米アップルを初めて下回った。株式時価総額では５月に抜かれている。

債務9000億円削減へ

米GM

【ニューヨーク時事】実質国有化の下で再建中の米自動車大手ゼネラル・モーターズ（ＧＭ）は28日、財務基盤の強化のため、公的債務や年金債務を総額約１０億㌦（約９０００億円）削減すると発表した。

ＧＭは昨年７月、連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）適用から脱却したが、現在も政府の出資を受けながら再建に取り組んでいる。このため、来月にも予定している株式再上場に向け、経営改善が続いているとアピールする狙いもあるようだ。ＧＭは、財務省から優先株21億㌦相当を買い戻して公的債務の一部を返済する。この結果、政府による出資分は普通株60・８％のみになるという。

中国製アルミ材に反ダンピング税

米商務省

【ワシントン時事】米商務省は28日、窓枠や自動車部品などに使われる中国製アルミ押し出し材が不当に安い価格で輸出されているとし、59・31％の反ダンピング（不当廉売）関税を適用する仮決定を下した。同省は８月末に、同製品に対する相殺関税適用の仮決定も下している。

転換社債

（29日、東証・単位銭）

日ハム	10150	丸全運	－
ダイソー	9970	ＮＲＩ	9755
三洋化	－	ＣＳＫ	7000
愛知鋼	9975	マツキヨ	10600
ホソカワ	9890	コーナン商	10400
住友精	9945	上新電	10005
ダイフク	－	丸井Ｇ	10030
大豊工	－	イオン	11325
日立	12500	イオン	11315
エルピダ	9950	平和堂	9945
ＮＥＣ	10025	北越銀	－
シャープ	9820	清水銀	－
ミツバ	9945	京都銀	9850
川重	10025	三重銀	－
太平洋工	9950	鳥取銀	9885
今仙電	－	オリックス	11930
スズキ	－	昭栄	－
ヨロズ	－	平和不	9840
名鉄	－	テンプHD	10225
名鉄	10080		

東証株価指標

（29日、単位：円・％）

（第１部）

株価指数	810.91	−3.42
騰落率		−0.42
大型株	816.03	−4.2
中型株	870.3	−1.47
小型株	1177.98	−7.2
加重平均	141.41	0.4
単純平均	215.22	−0.91
単純利回り	2.05	0.01
加重利回り	2	0.01
平均株価	9202.45	−163.58
出来高	215116万株	

（第２部）

株価指数	2003.14	−2.37
騰落率		−0.12
加重平均	57.96	−0.21
単純平均	157.86	−0.25
単純利回り	2.39	0.01
加重利回り	2.22	−0.01
出来高	1375万株	

東証出来高10傑

（29日、単位：株）

		終値	出来高
1	みずほＦＧ	117	179809200
2	日立	364	93443000
3	三菱ＵＦＪ	375	71879700
4	新日鉄	253	60902000
5	住金	187	48251000
6	野村	418	45142700
7	東芝	403	34373000
8	いすゞ	310	28997000
9	プロミス	337	28020050
10	三菱重	293	25626000

私の相場観

市況

収益力を再評価へ

大幅続落

【第１部】景気の先行き不透明感が強まる中、為替相場が円高に傾いたため輸出関連株中心に売りが優勢となり、日経平均株価は大幅続落。東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は５営業日続落した。

東証１部銘柄の60％が下落、35％が上昇した。出来高は21億5116万株、売買代金は１兆４８６２億円。東証の業種別株価指数（33業種）ではガラス・土石製品、鉱業、証券・商品先物取引業などの下げが目立った。上昇は電気・ガス業、銀行業など。個別では、トヨタ、ホンダの自動車株や、ファナック、ＴＤＫ、京セラが売られ、東エレク、アドバンテスの半導体関連株は大幅安。ガイシは下げがきつかった。新日鉄、国際帝石が値を下げ、三菱商は軟調。野村、アコム、東急不が安く、ソフトバンク、ファーストリテ、アステラス薬も下落した。半面、三井住友が買われ、東電、関西電は堅調。コマツ、日立も高かった。

【第２部】反落。ＡＱＩが３日続落し、アルコニックス、高木証もさえない。半面、稀元素が買われ、オリコは小幅高。出来高１３７５万株。

【外国株】軟調。出来高７万５２００株。

マザーズ

29日（金曜日）

銘柄	始値	高値	安値	終値	前日比	出来高
省電舎	865	865	865	865	0	1
繊維屋	115	115	112.8	114.2	△1.2	238
ファーマＦ	170.2	172.3	166.5	167.1	△0.9	17
タカラＢＩ	1864	1879	1803	1803	▼58	372
アジェス	760	760	739	750	△14	52
ＴＯＴＳ	1780	1794	1751	1770	△1	721
そーせい	917	955	891	930	△14	1275
ＢＬＴＴ	115	123	113.3	119.5	▼1.5	929
ナノキャリ	106	108.5	105	106.5	▼2.3	417
同　新	－	－	－	－	－	－
キャンバス	684	700	640	640	▼54	51.4
エスティク	900	900	884	884	▼26	5
エヌピーシ	1821	1880	1821	1860	△55	99
マルマエ	225.2	232	223.1	231	▼4	5
インスペク	230	230	230	230	0	1
シ　コ　ー	1055	1139	1039	1042	▼14	417
プラズマ	－	－	－	－	－	－
ＭＣＪ	82.9	84.3	80.5	84.3	△0.5	1535
レイテクト	24	24	22	22	▼2	78
ウインテス	179	191	173.3	190	▼1	51
アルチザ	400.5	405	390	390	▼10.5	198
リ　ア　ル	166	166	147.2	147.2	▼10.8	119
ふらっと	－	－	－	－	－	－
カウムラ	－	－	－	－	－	－
ＶＹテック	2807	2839	2771	2809	▼14	368
インタクト	138	144	119	124.8	▼1.2	689
サマンサ	665	680	656	656	▼19	713
アイフィス	290	299	280	280	△0	49
ＡＭＡＴ	18.12	18.48	18.12	18.5	△1.25	175
ＢＦＥＳＣＯ	41.2	46.5	41.2	43	△2.5	268
スカイマク	889	889	823	867	▼36	1223.4
ＡＩＴ	834	834	825	825	0	24.1
ＢＳＳＴＷ	166	176	166	176	△6	30
システナ	368	369	358	369	△22	3
ＢＡＳＪ	384.5	410	374	405	△13	101
エイジア	378	378	378	378	△70	2
ＹＳＢＩＮＳ	92	99.5	90.5	99.5	△15	3049
ＢＤハーツ	999	1000	999	1000	▼1	49
ネットイヤ	144.8	144.8	138	142.1	△0.1	143
ＢＢ　Ｓ	1090	1100	1078	1100	△5	31
アクセル	600	604	520	535	▼70	1214
ＢＰワークス	714	740	703	738	△24	1014
ＡテクＨＲ	702	720	702	720	△3	52
クロスマケ	485	502	485	502	△17	13.6
ソケッツ	1490	1490	1490	1490	0	0.1
ポルチーブ	2250	2300	2241	2270	△30	8
情報企画	471	478	471	473	△1	12
ベリサイン	301308.5		301304.5		△3.5	113
ファルコム	210	216208.3		208.3	▼4.3	47
アプリクス	1027	1075	1015	1070	△57	315
京王ＨＤ	271.1	273.9	265.5	268	▼5.9	103
ＭＰＨＤ	314	330	314	327.5	△14.5	14

株式欄の見方

【記号】
△高　▼安　Ｏ変わらず
一商い出来ず・比較なし
イ　配当落ち　ロ　新株落ち
ハ　新株、配当落ち　ニ　株式分割
ホ　その他権利落ち
ヘ　新株、その他権利落ち
ト　配当、その他権利落ち
チ　新株、配当、その他権利落ち
リ　権利預かり証券ち
ケ　気配値
ウリ　売り特別気配
　または両り連続約定気配
カイ　買い特別気配
　または買い連続約定気配
【売買単位】
無印1000株・ロ　・同貸借銘柄
Ａ　100株・ロ　Ｘ同貸借銘柄
Ｂ　１株・ロ　Ｙ同貸借銘柄
Ｃ　10株・ロ　Ｚ同貸借銘柄
Ｄ　20株　Ｗ同貸借銘柄
Ｅ　50株　Ｖ同貸借銘柄
Ｆ　200株　Ｔ同貸借銘柄
Ｇ　500株　Ｓ同貸借銘柄
Ｊ　2000株　Ｒ同貸借銘柄
Ｈ　3000株　Ｕ同貸借銘柄
【出来高】
単位：1000株・ロ。ただし、売買単位が１株、10株、20株、50株（記号Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅ、Ｙ、Ｚ、Ｗ、Ｖ）の銘柄は１株・ロ。
【株価】
円。ただし、売買単位が１株や１口（記号Ｂ、Ｙ）の銘柄は100円。
白抜き数字は年初来の最高値または最安値